

## 考えてみたい、安倍辞任時の社説の温度差



率直に言って「やっと」という思いが拭えない退陣劇。総理大臣在職記録の達成を待っていたかのような、それが目的で国会を開かず「時の過ぎ行くまま」の演出をしたとしか思えないタイミングの辞任表明。だとしたら、最後までジコチュー首相だったと言えそうだ。

この辞任表明にあたって、新聞各社はどう報道したか。紙数の都合もあり、社説に限ってみてみたい。対象新聞は朝日、毎日、読賣、そして信濃毎日（以下、信毎）の4新聞。信毎はたまたま辞任表明した日に、木曾駒ヶ岳に登るため長野県に行っていたため入手できたもの。少し長くなりますが、お付き合いをお願いいたします。

### 論調の傾向は見出しに現れる

まず社説の見出しから。▼朝日／「安倍政治」の弊害清算の時▼毎日／行き詰った末の幕引き▼読賣／危機対処へ政治空白を避けよ▼信毎／政治の劣化を進めた責任——となっている。読賣はサブ見出しに「政策遂行に強力な体制が要る」を立てている。

チェックの最初は、突然の辞任についての「感想」から。まず朝日。「この間、深く傷つけられた日本の民主主義を立て直す一歩としなければならない。」としながら、「健康の回復に向け、療養に努めてほしい。」と注文明。

毎日は「コロナ対策という危機管理が求められる状況だ。首相の判断はやむを得ないが、2007年の第1次政権の時と同様、任期途中の辞任で混乱を生んだことは残念だ。」と厳しい。

読賣は「唐突な退陣表明とはいえ、病気が原因ではやむを得ない。」としながら「長期政権の最大の功績は、不安定だった政治を立て直したことである。」と持ち上げ、返す刀で「民主党政権は党内でもめ事が絶えず、『決められない政治』と揶揄された。」と辞任とは関係なさそうな民主党政権時をチクリ。

信毎は「体調に問題があれば日本のかじ取りは任せられない。辞任は当然である。むしろ遅すぎた。」と手厳しい。

### 突出していた読賣の安倍政権への評価

次に、安倍政権の「実績」をどう見ているのか検証してみよう。読賣の評価は他紙と比べると突出している。「大胆な金融緩和や積極的な財政出動によって、景気を回復軌道に乗せた」「日米同盟を基軸として政策を見直した」「集团的自衛権の限定的な行使を容認し、安保関連法を成立させた」「各国首脳と良好な関係を築き、国際社会で存在感を示した」——と評価の羅列。この間の同紙の論評の傾向と一致している。

朝日は「アベノミクスのもとで株高が進み、企業収益や雇用の改善につながったことも事実である。ただ、賃金は伸び悩み、国民が広く恩恵を実感できる状況ではない」「巨大与党の『数の力』を頼んで、集团的自衛権行使に一部を開く安全保障法制や特定秘密保護法、『共謀罪』法など、世論の賛否が割れた法律を強引に成立させた。」と読売とは逆の立場から批判的だ。

毎日は、内閣支持率の安定や、国政選挙の6連勝を評価しつつも「集团的自衛権の行使を一部認める安全保障法制や特定秘密法制は、国論を二分したが、選挙で得た与党の数の力で押し切った。」「戦後外交の総決

算』を掲げたが、北朝鮮による日本人拉致問題やロシアとの北方領土問題は解決に向けた糸口も見いだせなかった。」「沖縄県の米軍基地移設問題も県側との対立は深まっている。宿願の憲法改正論も進まなかった。」と朝日同様、厳しい。

信毎は「看過できないのが強引な政治手法を常態化させたことだ。」としながら「労働者の賃金は思うように上昇せず、国内消費は上向かないままだ。デフレ脱却は道半ばで、非正規労働者の増加は国民の格差拡大をもたらした。」など朝日、毎日同様「外交の失敗」「集団的自衛権容認」「特定秘密保護法、共謀罪法」を批判、「政権の意に沿わない展示をした美術展などには補助金の不交付などで圧力をかけ、表現の自由も脅かした。」などと歯に衣着せぬ批判を展開している。

## 各紙共通していた新型コロナウイルス対応

新型コロナウイルス対策について、さすがの讀賣を含めて批判的に論じている。

朝日は「首相が旗を振っても広がらないPCR検査、世論と乖離したアベノマスクの配布、感染が再燃するなかでの『GoTo トラベル』の見切り発車……多くの国民の目に、政権の対応は後手後手、迷走と映った。」と自社が行った世論調査を例示しながら「支持率の高さを力の源泉の一つとしてきた政権にとって、袋小路に追い込まれていたといってもいい。」と容赦ない。

毎日「迷走続いたコロナ対策」という中見出しを立てて、「新規感染者数は夏に入って増加に転じ、7月末にピークを迎えた。この間、首相が指導力を発揮する場面はほとんどなかった。」「感染が地方にも拡大し、国民の不安が高まる中で、首相は約70日間、コロナ問題を巡る記者会見を開かなかった。」と批判。

讀賣も「新型コロナの流行への対応は、ちぐはぐだったと言わざるを得ない。」「東京都などで感染が再拡大するなか、旅行代金を補助する『GoTo トラベル』事業を前倒しで実施したことも無理があった。」と批判している。

信毎は「遅きに失した判断」という中見出しを立てて、「政府の対応は後手に回り、検査態勢の充実や病院の支援など必要な対策を欠いた。」「7月下旬観光支援の『GoTo トラベル』の開始を前倒しした。東京を対象から除外したものの、他府県で感染が広がっても対象は変更していない。全国に拡大する一因になったとの指摘もある。」「安倍首相はこの間、国民に対して何も説明しなかった。通常国会が閉幕した翌日の6月18日の会見を最後に事実上、沈黙を続けた。」と辛らつである。

## 未来の政党として自民党内の自浄力に期待したいが……

以上、4紙の社説をみてきたが、お分かりいただけたと思う。憲政史上最長政権となった安倍首相がやったことは、史上最悪の悪政を強行しただけだったということが。なかでも「改憲」問題は、国民運動に火が付いた。今すすめられている「安倍改憲反対署名」は、その典型的な動きである。国会の勢力図でみれば、「改憲派」が圧倒しており、強行は可能だった。しかし、出来なかった。

それは国民の根強い反対運動があったからに他ならない。この運動がある意味、安倍首相が「志半ば」にして、政権を投げ出さなくてはならない要因の一つとなったことは否めない。猛暑のなか、大雨のなか、吹雪の日に国会に押しかけたことは無駄ではなかった。

次の首相となる自民党の総裁選びが始まったが、民主主義を踏みにじった安倍内閣と同じ轍を踏むことのない自浄力を自民党が持てるかどうかは、自民党自身の未来に影響するだろう。あまり期待はできないが、同じことを繰り返すことになれば、遅からず自民党は国民にソッポを向かれることになる。

(事務局長・水久保文明)

\*千代田区労協通信バックナンバー／[http://www.chyda-kr.org/kuroukyou\\_news2020.htm](http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news2020.htm)

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。